



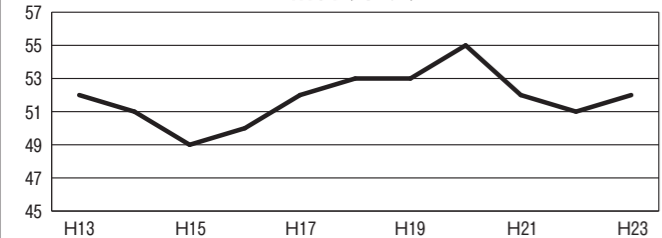
# 五所川原市の家計簿



## 収入の年度別推移 (平成13年度～平成23年度)

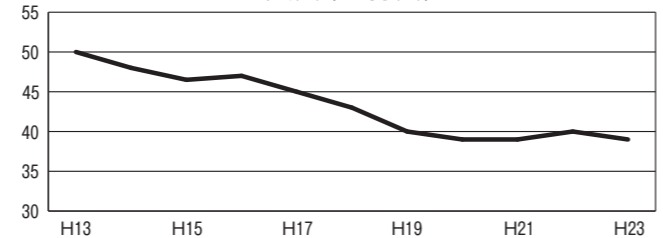
## 支出の年度別推移 (平成13年度～平成23年度)

億円 表1 給料(市税)



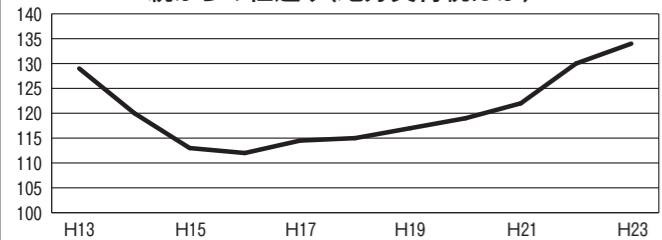
16年度以降、国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲等により市税は年々増加していましたが、リーマンショックに始まった世界的不況により21年度から大きく落ち込みました。23年度の増は、固定資産税・たばこ税の増によるものです。

億円 表4 食費(人件費)



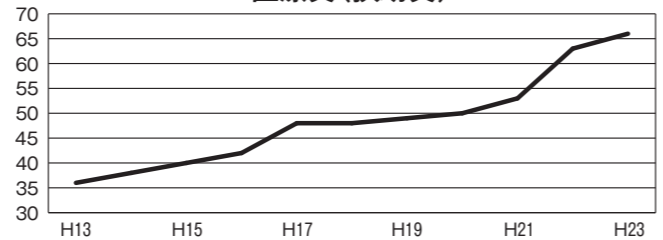
人件費は、退職者の数に比べて新たな採用者の数を抑えることによって減らすように努めています。特に19年度から21年度までは職員給与や議員報酬のカットなどにより低く抑えられ、その後もほぼ横ばいとなっています。

億円 表2 親からの仕送り(地方交付税ほか)



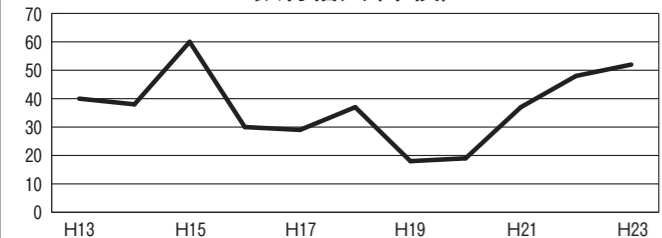
16年度までは地方交付税が減り続け、現在は持ち直してきているものの、合併に伴う国の財政支援が26年度までとなっているため、その後は大きく落ち込むことが予想されます。※表9参考

億円 表5 医療費(扶助費)



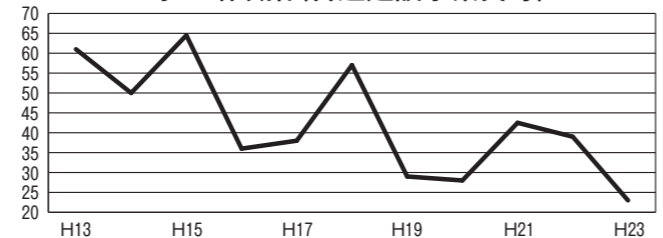
扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス費などの増加に伴い、年々増加しています。22年度の増加が特に大きいのは子ども手当の支給が開始されたためです。扶助費は、国の制度に伴うものであり、減らすことが難しい費用です。

億円 表3 銀行借入(市債)



市債は、21年度以降の発行額が伸びています。これは、臨時財政対策債の増加、一部事務組合等による事業(汚泥再生処理センター建設など)の影響によるものです。

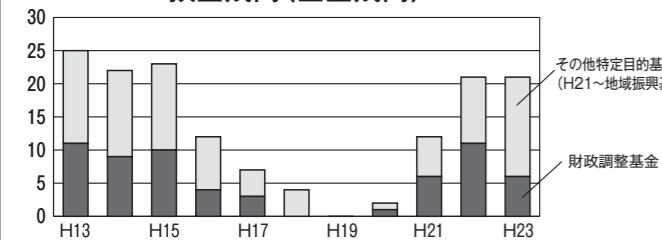
億円 表6 家の増改築(普通建設事業費等)



普通建設事業の厳選・集中化を図り、効率的な公共施設の整備に努め、借金の増加を抑制します。21・22年度は国の生活対策や経済危機対策などの臨時交付金の影響で増加しています。

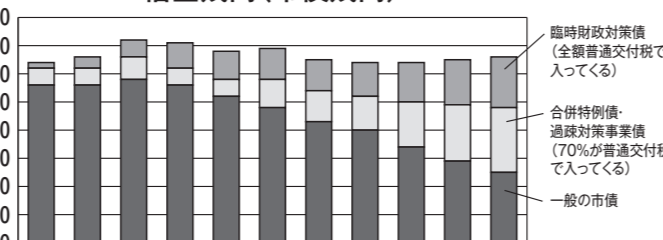
## 市の借金と預金

億円 表7 預金残高(基金残高)



基金は厳しい財政運営の中で19年度に底をつきました。現在は回復しつつあり、特に21年度から始めた地域振興基金の積立は総額20億円を予定しており、運用益を市民提案型事業などに活用しています。当市は財政基盤が脆弱であるため、災害などの突発的な事態や27年度以降の合併算定替の段階的縮減(表9)に対応できるようさらに基金を積み上げていく必要があります。

億円 表8 借金残高(市債残高)



市債残高は、15年度までは増加していましたが、普通建設事業の厳選・集中化を図ることにより、減少させてきました。表3のとおり必要不可欠な事業の実施により市債が増えているため、市債残高としては今後増加していくことが予想されますが、合併特別債や過疎対策事業債という、国の財政支援がある有利な市債を活用し、市の実質的な負担を減らしています。

五所川原市の平成23年度決算をお知らせします。

平成23年度五所川原市普通会計決算の状況について、一般家庭の家計の収入・支出の項目に置き換えてみました。

(※普通会計とは、一般会計、高等看護学院特別会計、公共用地先行取得事業特別会計の3会計を合わせたものです。)

### 【収入内容】

(億円(家計としてみるときは万円))

家庭での収入	(市での歳入)	H21	H22	H23
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金	122	130	134
親からの援助	国庫支出金、県支出金	67	67	66
銀行借入	市債	37	48	52
給料	市税	52	51	52
パート収入	分担金及び負担金、使用料及び手数料	7	8	7
預金引出	財産収入、繰入金	3	2	13
繰越金	繰越金	10	1	0
その他収入	寄附金、諸収入	7	5	6
収入合計		305	312	330

### 【支出内容】

(億円(家計としてみるときは万円))

家庭での支出	(市での歳出)	H21	H22	H23
食費	人件費	39	40	39
医療費	扶助費	53	63	66
光熱水費	物件費	26	28	30
家具等の修理代	維持補修費	5	8	10
子どもへの仕送り	公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰出金	61	65	89
借金の返済	公債費	49	50	49
冠婚葬祭費	補助費等(公営企業会計負担・補助金、一部事務組合等負担金を除く)	17	6	8
家の増改築	普通建設事業費等	43	39	23
投資・出資・貸付金	投資及び出資金、貸付金(公営企業会計出資金を除く)	1	1	1
貯蓄	積立金	5	5	5
支出合計		299	305	320

平成23年度の決算を家計に例えると・・・

#### 収入(歳入)

1年間の収入は330万円あり、自分で稼いだお金は78万円(収入の表網掛け部分の計。収入全体の23.6%)です。

前年度からの変化の大きいところでは、豪雪に対応する経費がかかったため親からの仕送りが増え(4万円)、子どもの借金を肩代わりするために銀行借入(9万円)をしたり、預金引出(4万円)をしたりしました。このほかにも、家の増改築の頭金等するために預金引出をしました。

銀行借入(52万円)は、ふつう自分の家の増改築のためにするのですが、親の仕送りが足りないために生じる赤字を補てんするために借りたお金(10万円)や、子どもの家の増改築等自分の財産形成につながらないものも含まれています。

#### 支出(歳出)

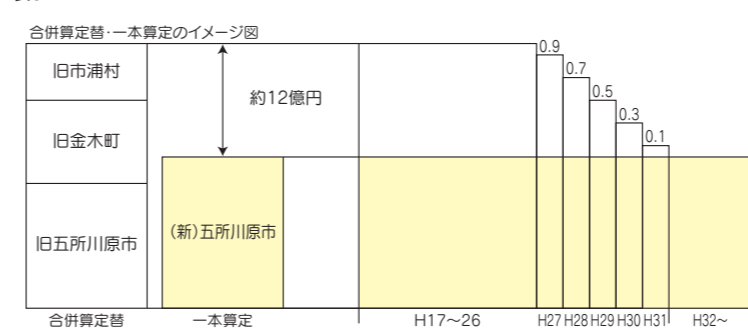
1年間の支出は320万円で、生活していく上でどうしても掛かるお金は283万円(支出の表網掛け部分の計。支出全体の88.4%)です。そのほかの37万円は、主に自分の家の増改築等に充てられています。

前年度からの変化の大きいところでは、家族の医療費が増えた(3万円)ほか、赤字を抱えている子どもの借金の整理(13万円)や、子どもの家の増改築等(11万円)のために子どもへの仕送りが増えています。これに対して、自分の家の増改築は大幅に減りました(△16万円)。

なお、収入から支出を差し引いた10万円は、将来の支出に備えて全額貯蓄しています。

### 普通交付税の合併算定替

表9



合併後の新市の普通交付税は、経費の合理化が図られたとされ、合併前の団体ごとに計算した合算額より減ります。しかし、急激に減少せず、27年度から段階的に減少します。

### 健全化判断比率

表10

全国のまちの財政状況を見るとき、新聞報道などでよく見かけるのが健全化判断比率です。五所川原市はどの比率も基準を下回っているものの、実質公債費比率(財政の規模に対する実質的な借金返済額の割合)がやや高い値を示しています。

	H21	H22	H23	早期健全化基準(H23)	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	12.62	20.0
連結実質赤字比率	-	-	-	17.62	35.0
実質公債費比率	21.2	19.6	17.7	25.0	35.0
将来負担比率	166.2	156.0	145.4	350.0	-

これまでみてきたように、食費(人件費)を抑えても医療費(生活保護費など福祉に係る経費)や子どもへの仕送り(公営事業会計や一部事務組合等に係る経費)が増えるため、どうしても掛かるお金はなかなか減りません。給料(市税)も大きく減ったまま回復はなかなか見込めず、親からの仕送り(地方交付税)や援助(国県支出金)に頼らざるを得ない状況です。つまり、親(国)の動向に左右される弱い財政基盤と言えます。

今後も突発的な事態等に対応できるよう、できる限り預金を増やすとともに、事業の見直しや厳選・重点化などを工夫しながら、より健全な財政運営を目指していきます。